

○人材養成ユニット名 「知識創造マネジメント専門職育成ユニット」
○代表者名 「渡部俊也」
○提案機関名 「東京大学 先端科学技術研究センター」

計画の目標・概要

1. 目標

- ① 基盤的人材（科学技術分野で修士・博士レベルの専門的知識を有し、かつ、社会で研究成果を活用するために必要な基礎的知識経験を身に着けた人材）を3年後に45名、5年後には110名養成
- ② 世界的水準の専門職（科学技術分野で修士・博士レベルの専門的知識を備え、かつ知的財産の分野で博士学位または相当する資格等を有する人材）を3年後に10名、5年後には30名養成
- ③ 次世代指導者（世界的水準の専門職であり、なおかつ高水準の研究能力を備え、教育者・指導者として次世代の育成にあたる能力を有する人材を3年後に5名、5年後には10名養成

2. 内容

- ・バイオ、IT、ナノテクなど先端科学技術の知識に加え、本プログラムの連携機関である技術移転機関、ベンチャーキャピタル等による技術移転、产学連携に関する専門的な講義を実施。なお、プログラム内容に最新の社会動向等を反映させるため、土曜日等を活用して知的財産マネジメントに係るシンポジウム等を開催。
- ・产学知識マネジメント、知財制度論、ケース研究など年間15-40単位程度の講義を正規の教育課程科目として提供
- ・欧米の公的機関で活躍する知的財産に関する著名な専門家と教育プログラムの相互協力するとともに、職務発明制度のあり方等について共同研究を実施。
- ・海外の研究教育機関や専門職組織と連携し、研修プログラムや教育プログラムに積極的に派遣
- ・技術移転機関やベンチャー企業と連携し、実習やインターンシップの機会を提供

組織運営の方法

中核となる東京大学先端研の組織としては、知的財産権大部門玉井教授、研究戦略社会システム大部門渡部教授、テクノロジービジネスセンターが運営業務を行う。新規に採用する客員教授、助教授、研究員等は先端研のこれらの組織に所属する。また育成プログラムで連携する組織との間で運営委員会を構成する。連携組織としては、東京大学产学連携室（石川特任補佐）、工学部（大垣工学部長）、医科学研究所長（新井所長）、経済学部NPO（高橋教授）などで、各種育成プログラムの実施体制については、運営委員会の管理のもと体制作りとプログラムの推進にあたる。

計画進展・成果がもたらす利点

養成された人材には、弁理士、技術移転スペシャリスト、产学連携プランナー、ベンチャー企業の最高技術責任者（CTO）、知的財産担当の裁判所調査官等、広汎な活躍の場がある。また関連分野の研究水準が飛躍的に向上することが期待される。

プログラム運営組織

